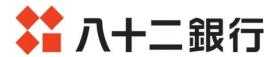
東証プライム:8359



第53回インフォメーションミーティング

2024年5月30日



くご照会先>

企画部 IR担当

TEL: 026-224-5512

E-mail: irtantou@82bank.co.jp

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。



八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行				
本店所在地	長野県長野市				
創立	1931 (昭和6) 年8月1日				
拠点	国内 151店舗(県内131・県外20) 海外 支店1(シンガポール) 駐在員事務所2(上海、バンコク) ※香港支店は2024年3月31日に廃止				
従業員数	3,289人(前期比+248人)				
資本金	522億円				
発行済株式数	513,767千株 ※2023年6月 株式交換に伴う 新株発行により22,664千株増加				
総資産	13兆7,113億円 (前期比+8,239億円)				
純資産	1兆117億円(前期比+1,762億円)				
預金残高	8兆4,676億円 (前期比+2,812億円)				
貸出金残高	6兆2,034億円 (前期比+473億円)				
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結 20.74% (前期比+2.38%) 単体 21.00% (前期比+4.45%)				
格付	S&P Global Ratings: A-R&I : A+JCR : AA				

2024年3月末時点

Topics

- CDPの2023年調査において、国内銀行で初めて最高ランク「A」評価を獲得しました。
- 2026年1月1日「八十二長野銀行」が誕生します。
 - ※株主総会にて定款変更が承認されることを前提としています。





〈参考〉長野銀行の概要

名称	株式会社長野銀行
本店所在地	長野県松本市
拠点	国内 53店舗(県内52・県外1)
従業員数	612人
総資産	1兆232億円
純資産	234億円
預金残高	9,897億円
貸出金残高	6,361億円

2024年3月末時点



2023年度決算概要	4
中期経営ビジョン2021の取組み状況	24
経営統合	33
価値創造プロセス	37
PBR向上・ROE改善に向けた取組み	41
参考資料	52



2023年度決算概要



2023年度 決算概要(連結)

◆ 連結 (億円)	2023/3	2024/3	前期比
連結粗利益	915	1,004	88
資金利益	727	877	150
役務取引等利益	172	184	12
特定取引利益	9	2	A 6
その他業務利益	6	▲ 60	▲ 67
営業経費	566	662	96
与信関係費用	42	16	▲ 25
株式等関係損益	87	109	22
金銭の信託運用損益	A 3	▲ 9	A 6
経常利益	348	352	3
特別損益	A 1	156	157
負ののれん発生益	-	173	173
親会社株主に帰属する当期純利益	241	370	129

● 資金利益

八十二銀行の増益および長野銀行グループの新規連結等により前期比+150億円となりました。

● 経常利益

長野銀行における有価証券損益の損失 計上等経営統合に伴う特殊要因はあり ましたが、八十二銀行単体の増益を主 因として前期比+3億円となりました。

- 親会社株主に帰属する当期純利益 経営統合に伴う負ののれん発生益173 億円計上を主因として前期比+129億 円となりました。
 - ※長野銀行、ながぎんリースおよび長野カード3社は、新規連結子会社化により2023年7月~2024年3月の9か月分の業績のみ連結損益に反映しています。これら3社の業績はP7・P21をご参照ください。



2023年度 決算概要 (八十二銀行単体)

八十二	銀行単体	(億円)	2023/3	2024/3	前期比
業務粗	l利益(A)		805	875	70
資	金利益		727	809	81
役	務取引等利益		106	103	▲ 2
7	の他業務利益		A 30	▲ 38	▲ 8
	国債等債券損	益(B)	4 46	▲ 62	▲ 15
経費(C)		528	542	13
実質業	務純益(A-C)		276	333	56
	ア業務純益(A	-B-C)	323	395	72
	除く 投資信託	解約損益	369	408	39
一般貸	倒引当金繰入額	(D)	9	2	▲ 7
業務純	益(A-C-D)		266	331	64
	式等損益(E)		86	100	14
^時 金	銭の信託運用損	益(F)	A 3	▲ 9	A 6
益不	良債権処理額		32	11	A 20
経常利	益		302	362	60
特別損	益		0	6	6
抱	合せ株式消滅差	益		15	15
固	定資産処分損益	<u> </u>	15	1	1 6
減	損損失		14	7	A 7
当期純	利益		215	271	56
有価証	券関係損益(B	+E+F)	36	28	▲ 8
与信関	係費用		41	13	▲ 28

● コア業務純益

経費(人件費および物件費)は増加したものの、国内業務部門の資金利益増加等により、前期比+72億円となりました。

● 経常利益

有価証券関係損益は減少したものの、 コア業務純益の増加、与信関係費用 の減少等により前期比+60億円とな りました。

● 特別損益

八十二システム開発吸収合併に伴う 抱合せ株式消滅差益15億円計上等の 要因により前期比+6億円となりま した。

● 当期純利益

前期比56億円増加して271億円となりました。



2023年度 決算概要(長野銀行単体)

•	長野銀行単体	(億円)		連結決算に計	上	
			2023/4~6	2023/7~	2023/4~	
			2023/4/30	2024/3	2024/3	前期比
当	美務粗利益(A)		21	▲ 80	▲ 59	1 68
	資金利益		26	63	89	1 9
	役務取引等利益		0	2	3	A 6
	その他業務利益		A 4	▲ 146	▲ 151	▲ 142
	国債等債券損益	(B)	A 5	▲ 117	▲ 123	1 16
紐	聲(C)		24	71	96	A 0
身	鬂質業務純益(A-C)		A 3	▲ 152	▲ 155	▲ 168
	コア業務純益(A-E	3-C)	2	▲ 34	▲ 31	▲ 51
	除く 投資信託解約	り損益	2	▲ 34	▲ 31	4 9
_	-般貸倒引当金繰入額(D)	5	1	4	6
	養務純益(A-C-D)		▲ 9	▲ 150	▲ 159	▲ 174
臨	株式等損益(E)		4	27	32	29
時 損	金銭の信託運用損益	(F)	0	0	0	0
益	不良債権処理額		34	A 4	30	25
糸	E 常利益		▲39	▲ 119	▲ 158	173
特	· 別損益		▲ 58	21	▲ 37	▲ 37
필	銷純利益		▲83	▲ 133	▲ 216	A 226
	i価証券関係損益(B+E	+F)	▲ 1	▲ 89	▲ 90	▲ 87
	· 信関係費用		40	A 5	35	31

● 業務粗利益(前期比▲168億円)

資金利益は、国内部門有価証券利息配当金の減少等により前期比▲19億円、国債等債券損益は経営統合に伴うポートフォリオの見直しによる売却損の増加により前期比▲116億円となりました。

● 経常利益(同▲173億円)

与信関係費用は、経営統合に伴い自己査定基準等を当行に合わせたことにより、貸倒引当金が増加したため前期比+31億円となりました。

● 当期純利益(同▲226億円)

特別損益は、固定資産の減損損失基準を当行基準に合わせたことによる減損損失44億円、当行とのシステム統合に伴う将来的なシステム契約解除による損失見込額引当金23億円、子会社株式売却益31億円の計上により前期比▲37億円となりました。

- 国内業務部門は、貸出金・有価証券残高の増加および有価証券利息配当金の利回り改善を主因とし て前期比+78億円となりました。
- 国際業務部門は、外貨調達コストが増加しましたが、貸出金・有価証券利回り上昇および残高増加 により前期比+3億円となりました。

資金利益 (億円)

資金利益

	2023/3	2024/3	前期比
国内業務部門	633	712	78
資金運用収益	650	740	90
貸出金利息	395	405	9
有価証券利息配当金	220	305	85
資金調達費用	▲17	▲ 28	▲ 11
国際業務部門	94	97	3
資金運用収益	257	437	179
貸出金利息	101	186	84
有価証券利息配当金	145	236	90
資金調達費用	▲ 163	▲ 339	▲ 176

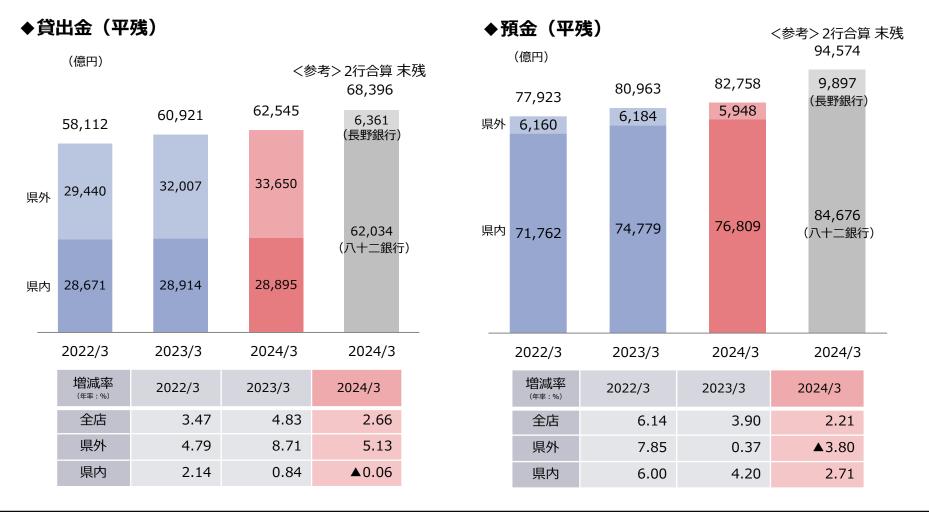
利回り (%)

	2023/3	2024/3	前期比
国内業務部門			
資金運用利回	0.57	0.62	0.05
貸出金利回	0.68	0.68	0.00
有価証券利回	1.22	1.46	0.24
	0.01	0.02	0.01
国際業務部門			
資金運用利回	3.30	4.99	1.69
貸出金利回	3.26	5.68	2.41
有価証券利回	3.37	4.61	1.24
資金調達利回	2.10	3.96	1.86



貸出金・預金

- 貸出金残高は、政府向けおよび地方公共団体向けが減少しましたが、法人向けおよび消費者向けの増加により、全体で増加しました。
- 預金残高は、引続き堅調に推移しました。

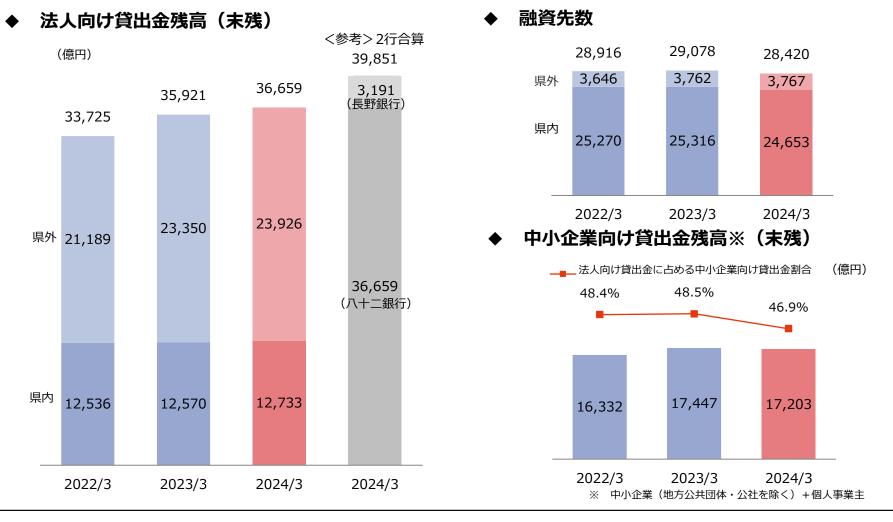




法人貸出金

コロナ禍で先送りとなっていた企業の設備投資や運転資金需要の増加により、法人向け貸出金残高 は増加しました。一方、ゼロゼロ融資の据置期限が順次到来していることから、融資先数および中

小企業向け貸出金残高は減少しました。

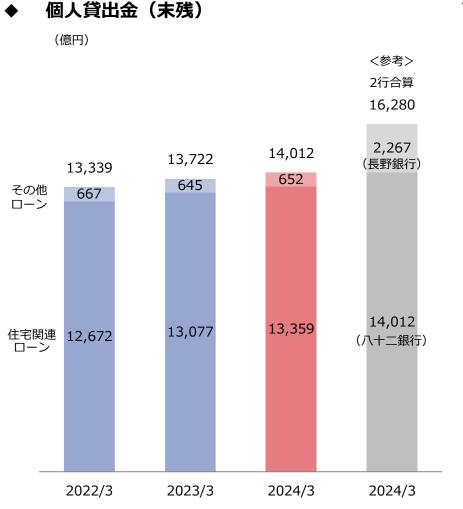




個人貸出金

個人貸出金残高は過去最高を更新しました。一方、住宅取得価格の上昇等により住宅着工戸数が減少

したため新規実行額は減少しました。



住宅ローン新規実行額

(億	5円)	2022/3	2023/3	2024/3
j	新規実行額	1,617	1,330	1,177
	変動	1,227	1,152	1,147
	(構成比)	(75.8%)	(86.6%)	(97.4%)
	10年固定	354	156	21
	(構成比)	(21.8%)	(11.7%)	(1.7%)

住宅ローン適用金利内訳 (末残)

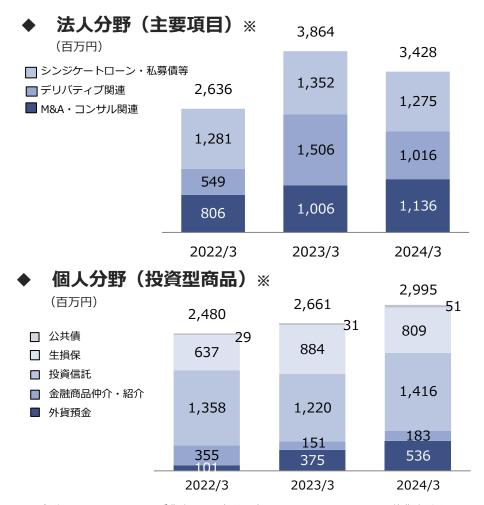
(付	意円)	2022/3	2023/3	2024/3
	末残	12,105	12,557	12,866
	変動 (構成比)	5,456 (45.1%)	6,386 (50.9%)	7,429 (52.2%)
	10年固定(構成比)	5,730 (47.5%)	5,332 (42.6%)	4,658 (36.3%)



役務取引等利益

● コンサルティング関連手数料および投資信託関連手数料は増加しましたが、住宅ローン支払い保険料の 増加等により役務取引等利益は103億円(前期比▲2億円)となりました。

(億円)	2022/3	2023/3	2024/3
役	務取引等利益	99	106	103
役	務取引等収益	178	182	186
	預金・貸出金 業務	80	89	92
〈主な	為替業務	55	51	51
(主な項目)	証券関連業務	22	17	20
	代理業務	9	12	10
役	務取引等費用	78	76	83
〈主な	支払ローン関係 手数料	57	57	62
(主な項目)	為替業務	9	6	6

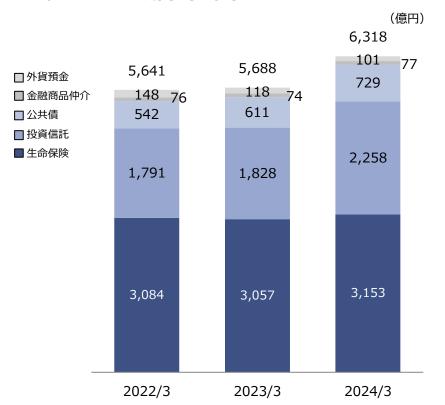


[※]各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益な ど役務取引等利益以外も含んでいます。

HACHIJUNI BANK

投資型収益

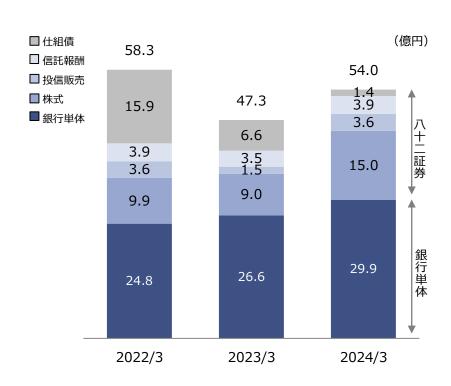
◆ 個人投資型残高(時価)



◆ 投信積立口座数

		2022/3	2023/3	2024/3	前期比
投	信積立口座数(先)	48,785	54,599	60,673	6,074
	つみたてNISA (先)	23,132	28,822	40,803	11,981
毎	月積立総額(百万円)	1,478	1,597	2,092	495

◆ 投資型収益 (銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後)

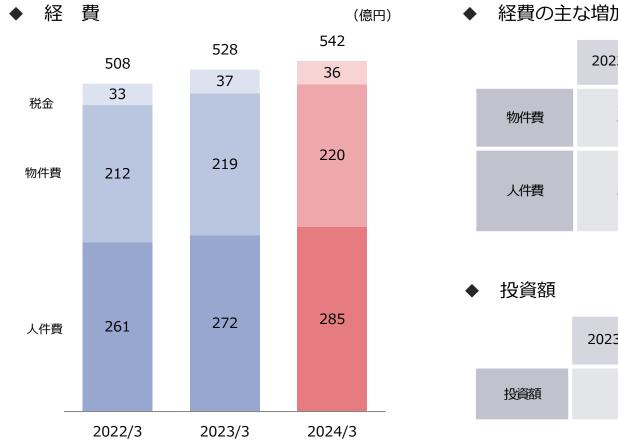


- 資産形成の有効な手段として、投信積立を多くのお客さまにご提案しています。
- 投信積立口座数、つみたてNISA口座数および投信積立 の毎月振替金額は、地銀上位を維持しています。



経費

- 物件費は、システム投資や新紙幣対応による減価償却費の増加、経営統合に伴う外注委託費の増加等に より前期比+1億円となりました。
- 人件費は、前年度の人事制度改正、処遇の改善および八十二システム開発吸収合併による人員増加によ り前期比+13億円となりました。



◆ 経費の主な増加要因

(億円)

	2023/3	2024/3	主な要因
物件費	219	220	・減価償却費の増加・外注委託費の増加・業務委託費の減少
人件費	272	285	・人事制度改正および処 遇の改善 ・八十二システム開発吸 収合併による人員増加

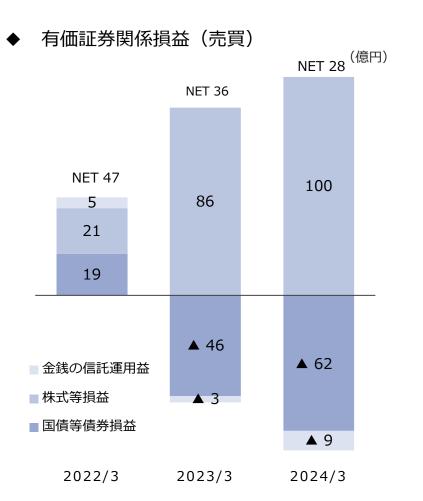
(億円)

	2023/3	2024/3	主な要因
投資額	37	47	・ATM、出納機器の新紙 幣対応 ・PC等更改



有価証券関係損益

● 有価証券評価損益は、国内外金利の上昇から債券の評価損が拡大しましたが、スワップによるヘッジ評価益および国内の株価上昇に伴う株式評価益拡大から、全体の評価益は前期比で増加しました。



◆ 有価証券評価損益

(億円)

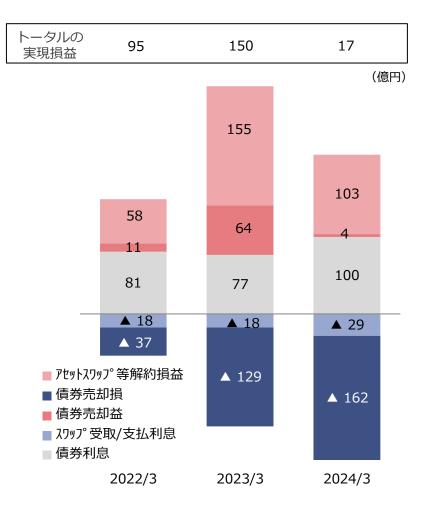
	2022/3	2023/3	2024/3
株式	3,915	4,165	6,416
政策株式	3,405	3,698	5,666
債 券	▲ 55	▲280	▲ 509
その他	▲32	▲ 73	▲28
計	3,826	3,811	5,878
ヘッジ会計付金利スワップ評価損益	255	322	500
NET	4,081	4,133	6,378



市場運用分野(円建て債券)

● 短中期の地方債や事業債を中心に投資を進める一方、低利回りの超長期債等のリスク削減に取組み、 トータルの実現損益は17億円となりました。

◆ 損益



◆ 評価損益と残高推移(末残)



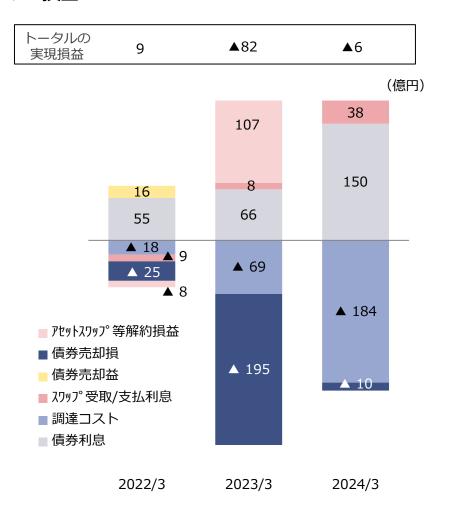
※管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる



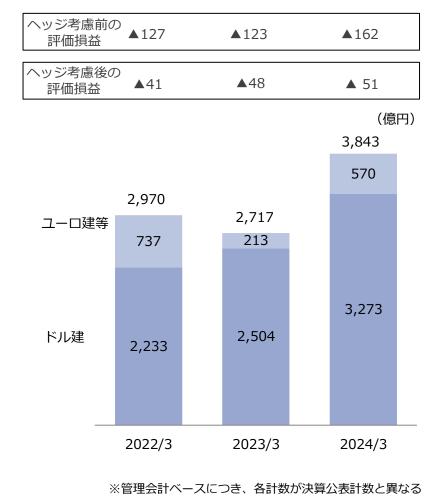
市場運用分野(外貨建て債券)

● 金利リスクが抑制された変動債を中心に投資を拡大し、ポートフォリオの評価損および逆鞘リスクの 抑制に取組み、トータルの実現損益は▲6億円となりました。

◆ 損益



◆ 評価損益と残高推移(末残)





有価証券残高推移

(取得額ベース:億円)	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	投資方針
国内債券	15,386	16,663	17,903	19,429	
国債	6,820	5,703	5,218	5,725	
地方債	2,409	3,417	4,199	3,822	→
公社債・事業債等	5,527	6,783	7,745	9,023	
信託受益権	630	760	741	859	
国内株式	1,001	985	1,013	983	A
国内投資信託等	2,684	2,791	2,952	3,185	A
外国債券	2,713	2,842	3,412	4,006	→
外国株式	14	12	17	20	→
外国投資信託等	440	351	438	471	→
合 計	22,238	23,645	25,735	28,095	_
国内債券デュレーション (スワップヘッジ考慮後)	3.58年	3.79年	3.61年	3.32年	_

2023年度下期の取組み内容		2024年度上期の取組み方針
債券	◇国内債券 短中期の地方債や事業債を中心に購入を実施。 超長期債を売却しリスクを削減。 ◇外国債券 CLO、CMOフローター等変動債を中心に購入を実施。	◇国内債券 短中期の地方債や事業債、長期国債等への償還再投資を実施。金利が一段 と上昇する局面では長期債等を中心に投資拡大を図る。 ◇外国債券 CLO、CMOフローター等変動債を中心に購入し利息収支の改善を図る。
株式	◇国内株式、ETFの機動的な売買により収益を確保。	◇国内株式、ETFの機動的な売買により収益確保を図る。
投資 信託等	◇J-REIT、為替関連の投資信託等への分散投資を拡大。	◇国内株式の中長期投資の拡大、J-REIT、為替関連の投資信託への投資拡大、 オルタナティブ分野への分散投資拡大を図る。



与信関係費用

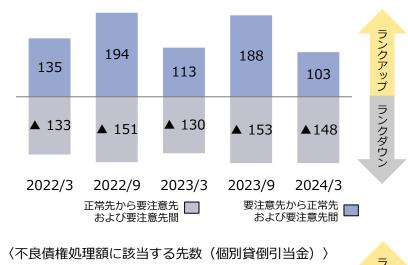
- 大口先の業績改善および貸倒引当金の取崩発 生により、与信関係費用は前期比28億円減少 しました。
- 一方で、円安や仕入価格および人件費の上昇 等の要因により、ランクダウン先は増加傾向 にあります。

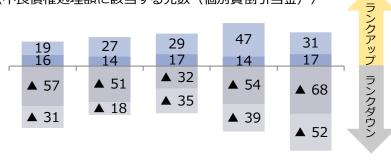
◆ 与信関係費用

(億円)	2022/3	2023/3	2024/3
一般貸倒引当金繰入額	▲19	9	2
不良債権処理額	39	32	11
与信関係費用合計	19	41	13
大口要因 (±10億円以 上変動先)	12	31	▲ 12

◆ ランクアップ/ダウン先数

〈一般貸倒引当金に該当する先数〉





2022/3 2022/9 2023/3 2023/9 2024/3

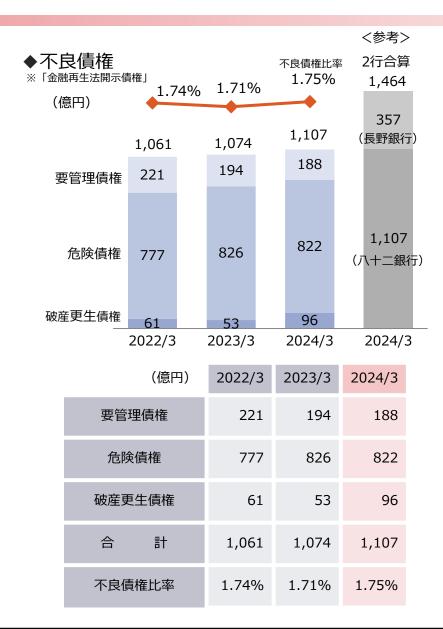
破綻懸念先以下から 実質破綻・破綻先 正常先・要注意先 から破綻懸念先

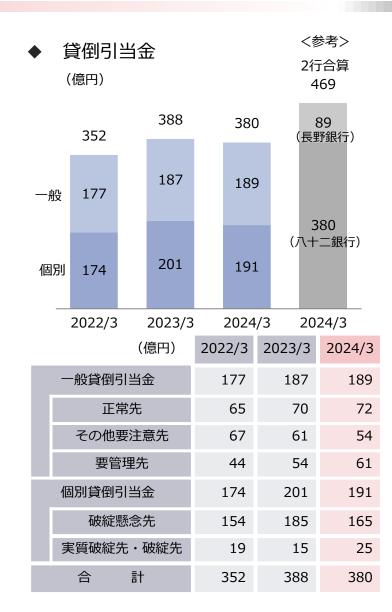
質破綻・破綻先 ら破綻懸念先 正常先・要注意先か ら破綻懸念先以下 ら破綻懸念先以下

品が 破綻懸念先から実 質破綻・破綻先



不良債権・貸倒引当金







グループ会社決算の概要

	銀行及びそ の子会社等	202	3/3	2024/3		
グループ法人名	の出資比率合計	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	特記事項
八十二証券	100.0%	▲256	▲ 544	203	166	堅調な株式相場を背景に株式等販売が堅調に推移し 増益
八十二リース	100.0%	1,096	761	738	512	リース売上高は増加も与信関係費用等の増加により 減益
八十二カード	100.0%	188	130	167	109	決済取扱高は増加したものの、経費増加により減益
八十二信用保証	100.0%	2,609	1,719	2,114	1,393	保証料収入の減少に加え与信関係費用等の増加によ り減益
八十二キャピタル	41.0%	94	73	▲20	▲47	保有有価証券の評価損計上により赤字
八十二スタッフサービス	100.0%	▲ 9	▲8	14	8	人材紹介事業の増収を主因に増益
やまびこ債権回収	99.0%	41	43	▲ 16	▲18	譲受債権回収の減少や与信関係費用等の増加により 赤字
八十二オートリース	100.0%	947	624	907	596	車両売却益の減少に加え与信関係費用等の増加により減益
八十二アセットマネジメント	100.0%	47	30	71	49	運営ファンドからの信託報酬等により増益
八十二インベストメント	100.0%	64	42	47	31	人件費等の経費増加により減益
八十二Link Nagano	100.0%	▲3	▲3	▲26	▲26	創業後間もないことから赤字(2022年10月設立)
長野銀行	100.0%	1,495	1,057	▲15,851	▲21,631	経営統合に伴う特殊要因により赤字(詳細はP7に記載)
ながぎんリース	88.1%	188	127	▲237	▲212	当行と長野銀行の経営統合に伴う会計処理等の変更 による与信関係費用等の増加により赤字
長野カード	95.0%	13	8	▲ 90	▲129	与信関係費用等の増加、固定資産の減損損失等によ り赤字



2024年度 業績予想

◆ 連結 (億円)	2024/3期	2025/3期	2025/3期	
		中間期見込み	通期見込み	前期比
経常利益	352	205	450	98
親会社株主に帰属する当期純利益	370	140	310	▲ 60
◆ 単体 (億円)	2024/3期	2025/3期 中間期見込み	2025/3期 通期見込み	前期比
業務粗利益(A)	875	457	935	60
資金利益	809	385	782	▲ 27
役務取引等利益	103	55	119	16
その他業務利益	▲ 38	13	26	64
国債等債券損益(B)	▲ 62	_	-	62
経費(C)	542	286	574	32
実質業務純益(A-C)	333	170	360	27
コア業務純益(A-B-C)	395	170	360	▲ 35
一般貸倒引当金繰入額(D)	2	7	7	5
業務純益(A-C-D)	331	164	352	21
臨 株式等損益(E)	100	33	67	▲ 33
時 金銭の信託運用損益 (F)	▲ 9	_		9
益 不良債権処理額	11	9	15	4
経常利益	362	190	420	58
当期純利益	271	135	300	29
有価証券関係損益(B+E+F)	28	33	67	39
与信関係費用	13	16	23	10



株主還元の強化および政策保有株式の縮減計画

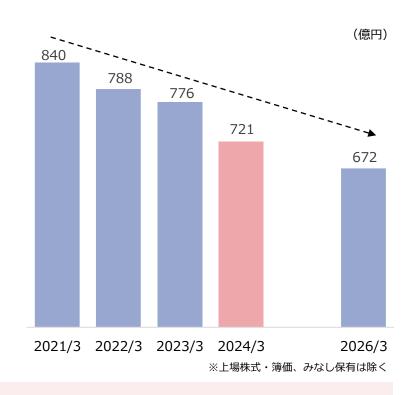
● コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って当行が定める「政策株式に関する方針」に基づき、 縮減に向けた数値目標を設定し、取り組んでいます。

縮減目標:「2021年3月期(中期経営ビジョン2021スタート時点)比20%縮減」

◆ 株主還元

¥ 1/1\11\2000				
	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 (計画)
年間配当額 ①	78億円	95億円	116億円	125億円
1株当たり配当額 (年間)	16.0円	20.0円	24.0円	26.0円
中間期配当額	6.0円	10.0円	10.0円	13.0円
自己株式取得額 ②	_	100億円	100億円	100億円 (予定)
株主還元額 ③=①+②	78億円	195億円	216億円	225億円
当期純利益(連結)	266億円	241億円	370億円	310億円
配当性向(連結) ①÷④	29.3%	40.0%	31.4%	40.4%
株主還元率(連結) ③÷④	29.3%	80.9%	58.4%	72.7%

◆ 政策保有株式の縮減の実績および計画



Topics

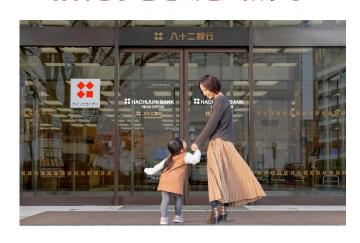
- 5月10日、**自己株式の取得(100億円、900万株を上限)**を決定し、現在取得を進めています。
- 2024年度の年間配当予定額は過去最高の26円としています。





中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」で お客さまと地域を支援する



ライフサポートビジネス の深化 …P27 総合金融サービス ・機能の提供 ···P28

経営の根幹としての サステナビリティ …P26

業務・組織の デジタル改革

⋯P30

成長とやりがいを 支える人事改革

⋯P31

中期経営目標	目標値	2023年度実績
年間配当目標額	2023年度から2025年度まで 毎年度1株あたりの年間配当額20円以上	1株あたりの年間配当額 24円(予定)
温室効果ガス(CO2)排出量	①2023年度:ネット・ゼロ ②2030年度:2013年度比60%削減	①達成(1年前倒し達成) ②達成(83.7%削減)
サステナブルファイナンス目標	目標値	2023年度までの累計
サステナブルファイナンス実行額	2021年度〜2030年度 累計 1.5兆円(うち環境分野 1兆円)	6,742億円 (うち環境分野3,341億円)



「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

CDP2023(気候変動)「A」評価獲得

- 世界有数のESG評価機関CDPの2023年調査において、 国内銀行で初めて最高ランク「A」評価を獲得しました。
- 温室効果ガス(CO2)排出量のネット・ゼロ達成(スコープ1、2)などの取組みを積極的に進めてきたことが評価されました。



TNFD賛同

● 2024年3月、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、取組みを始めました。これまで以上に、地域社会の自然資本や生物多様性の保全に取り組んでまいります。

社会貢献活動

● 「八十二の森」活動

長野県内5ヵ所にて森林保全を目的として「八十二の森」活動を実施しています。なお、本年度よりボランティアから業務扱いに変更しています。

«2023年度実績» 237人参加

● 棚田保全活動

上田市稲倉および千曲市姨捨の棚田にて、役職員やその 家族による田植えや稲刈りを行いました。 収穫米は地域のこども食堂に寄付しました。

«2023年度実績» 190人参加

● 金融経済教育

学生向けの金融経済教育や職業体験の受入れ、社会人向けのセミナーを行っています。 «2023年度実績»学生向け金融経済教育等46回実施(1,660人参加)、社会人向けセミナー137回実施(1,275人参加)

サステナビリティ1号ファンドを活用した地域活性化に向けた取組み

«2023年度実績»(長野県内)

投資分野	件数	金額
地域活性化	4件	228百万円
ベンチャー	2件	300百万円

«投資先の一例»

· A社

北アルプス黒部源流域で山荘運営する事業者。廃道を復活させ山荘を再開。入山者増加による周辺エリア(大町市)の収入増加や、インフラ利用客の増加が期待できる。

・B社

信州大学発のベンチャー企業。新しいがん治療法「遺伝子改変T細胞(CAR-T細胞)療法」の開発を進めている。長野県発の企業として、日本だけでなく世界中の臨床現場にCAR-T細胞療法を実装し、有効な治療を届けることを目指している。

「 ライフサポートビジネスの深化 」

非対面取引機能の強化

● 住宅ローン事前相談サービスのWEB受付開始

2024年1月、住宅ローン事前相談サービスのWEB受付を開始しました。お客さまごとの専用ページを通して、審査結果等の確認や団体信用生命保険などの各種申込みが可能となり、2024年3月末時点ではWEB受付割合が35.2%となりました。

● オンライン相談会

2024年1月~3月に非対面推進部署「お客さまコンタクトチーム」による1対1の完全予約制オンライン相談会を開催しました。平日に来店できないお客さま向けに平日夜間と休日に開催し、資産運用やローンのご相談を中心に全24日間、計157の予約枠に対して9割を超える152枠の申込みがあり、ご好評をいただきました。

● 来店予約サービス

当行HPからご予約いただける「来店予約システム」を全店に導入しました。比較的手続きに時間を必要とする相続手続、資産運用のご相談などを中心にご利用いただき、待ち時間削減に繋がっています。

個人向けコンサルティング機能の強化

● お客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広いニーズにお応えするため、相続・保険の専門プラザや個人向け信託商品・サービスを提供しています。

	専門プラザ
はちにの 保険プラザ 2022年8月開設	《2022年8月~2024年3月実績》 相談受付1,356件(うち成約664件)
はちにの相続 コンサルプラザ 2022年12月開設	《2022年12月~2024年3月実績》 セミナー51回、個別相談200件

個人向け信託商品・サービス		実績累計					
		件数	収益	うち2023年度実績			
			(百万円)	件数	収益 (百万円)		
個人向け 信託業務 2021年10 月取扱開始	こころのリレー	114	11	37	3		
	長生きあんしん	70	11	34	5		
	遺言信託	143	127	65	59		
	遺産整理業務	33	62	24	48		
不動産小口化商品※		450	287	218	173		

※2018年10月「信託受益権型」、2022年4月「任意組合型」の取扱を開始



「 総合金融サービス・機能の提供 」

法人向けコンサルティング機能の強化

● 本部に設置した課題解決専門部署(コンサルティング営業グループ)が営業店担当者と協働し、さまざまなコンサルティングメニューを提供しています。2023年度の主な実績は以下のとおりです。

◆事業再構築補助金申請支援(2021年3月~)

事業ファンド

	(-0 0/3 /
	第1次~第11次合計
申請件数	943
採択件数	497
	52.7%
交付決定額(百万円) (有償コンサル)	5,773%

※一部交付金申請中につき見込額を含む

◆ M&A

	2022/3	2023/3	2024/3
成約社数	10	17	14
収益(百万円)	145	203	353
◆ シンジケートロー	シ		
	2022/3	2023/3	2024/3
当行組成額(億円)	410	898	359
収益額(百万円)※	734	1,098	954

※収益額はコミットメントフィー等を含む

グロース グロース サステナビリティ アグリ 合計 サポート サポート2号 1号 投資実績(百万円) 227 376 6,282 7,200 314 (ファンド総額) (1,000)(500)(500)(30,000)(32,000)

専用商品によるお客さまの課題解決に向けた取組み支援

商品名	特徴	実行額の推移 (億円)			
河四 石	付採	2022/3 2023/3 202			
サステナビリティ・リンク・ローン (2021年7月 取扱開始)	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦 目標の達成状況に応じて、金利等の融資条件が変動	58	62	127	
ポジティブ・インパクト・ファイナンス (2022年2月 取扱開始)	当行と長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大または 低減に向けた取組みを資金面から支援	1	132	83	



「 総合金融サービス・機能の提供 」

近年の新設会社と新認可取得会社の取組み

● 高度化・多様化するお客さまニーズにお応えするため、新会社の設立や業務の幅を広げることでコンサルティングメニューを拡充しています。

社名	取組み概要	2023年度実績
八十二 Link Nagano	 ◆ 地域商社事業 ・海外展示会(輸出EXPO、Food Japan等)へ出展し、日本酒や青果等を輸出 ・自社越境ECサイトおよびInstagramアカウントを開設し、オンライン販売・広告を開始 ◆電力事業 ・オンサイトPPA・オフサイトPPAによるグリーン電力供給・お客さまの脱炭素に関する支援業務実施 	 *地域商社事業》 ・海外展示会等への出展 8件 ・県内取引先との海外展示会共同出展・商談支援 11先 ・成約 26先(うち初の輸出になった先 14先) 《電力事業》 ・オンサイトPPA第一号案件が2024年2月より供給開始 ・賃輪町交付金事業におけるPPA事業者に選定 ・引き合い情報数 143先、稼働容量 1.1MW
八十二 インベストメント	◆ 八十二サステナビリティ1号ファンド(組成額300億円) ・2022年1月の設立以来、地域企業の重要な経営課題である「事業承継」案件を中心に投資	《投資実績》・17億円・内訳:事業承継 1億円/1先、ベンチャー 10億円/12先、 地域活性化等 6億円/5先
八十二 アセットマネジメント	◆市場運用手法の多様化・高度化、当行グループの人材育成・強化・2022年4月のファンド運用開始以降、当行と連携し市場運用力を強化・安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を方針として運用。将来的には機関投資家等のお客さまへ向けた特色ある運用商品の開発を展望	 《運用実績》 ・運用資産総額の推移 ファンド組成時:500億円、2023年3月末:647億円、2024年3月末:725億円 ・旗艦ファンドの運用実績 リターン(年率):1.33%、シャープレシオ:1.878 ※2022年12月22日~2023年12月21日(ファンド第2回決算期間)
八十二 スタッフサービス	◆ 人材紹介・仲介機能の多様化 ・多様化が進む地域の人材ニーズに幅広く対応するため、 外部機関と連携しつつ、経営人材や外国人労働者等の紹介、副業・兼業の仲介業務など業務範囲を拡大。	 ・人材紹介・仲介:成約 135件 ① 転籍型人材紹介 118件 ② 副業人材紹介 17件 ・先導的人材マッチング事業:成約 45件 ・海外人材:取次 55件、成約 19件



業務・組織のデジタル改革」

予測AI × DWH × 生成AI の取組み

現在

1 |

DataRobot

予測AI

X



2

生成AI



※3 Azure Open AIサービスを利用

今後

3

生成AI



X



4



X



生成AI



※1 DataRobot (予測AI)

AIによるデータ分析や未来予測を実施 できる機械学習プラットフォーム。 当行では予測AIの作成に活用。

※2 DWH「データウェアハウス」 当行が保有する多岐にわたるデータを 長期時系列で一元管理するシステム。

※3 生成AI

既存の大規模言語モデルを当行で活用 できるようにカスタマイズ。

ツール	内容	効果
1 DWH×予測AI	当行に蓄積されたデータを活用した独自のAIを開発し、従来業務を支援	顧客ターゲティングの精緻化、リスク管理の高度化、業務の効率化等に貢献 AIによる審査スピード向上(オンラインレンディング)
2 生成AI	セキュアな行内システムにChatGPTを導入し、全 行員が活用可能な環境を構築	アイディアの創出、企画立案、文書作成等の業務効率化を 実現
3 生成AI×DWH	行内のデータ(テキストデータ含む)と生成AIを 組み合わせ、従来の取組みの範囲外の業務を支援	稟議の自動生成等による効率化、自動ビジネスマッチング 等による収益化を目指す
4 予測AI×DWH ×生成AI	予測AIの結果と生成AIを組み合わせ、生成AIが最適な手段や顧客宛てメッセージを提示等	AIの説明可能性の向上、マーケティングの高度化による収益力向上を目指す



「 成長とやりがいを支える人事改革 」

誰もが働きやすい職場環境整備

- 働きやすい職場環境整備に向けて、有給休暇の取得促進、育児 や介護・不妊治療等、さまざまな事情との両立を支援するため の制度を整えています。
- 男性職員の育児休業等の取得にあたっては、休業の目的や休業中の行動を明確にするための「家事・育児参画アクションプラン」の提出を必須としており、育児休業等の質を高められるように支援しています。

2023年度の取得実績

有給休暇	取得率	83.0%
	平均取得日数	16.0日
男性の 育児休業等	取得率※	101.9%
	平均取得日数	9.6日

※分子: 当該期間に育児休業等を開始した男性従業員 分母: 当該期間に配偶者が出産した男性従業員

研修の充実

Your Learning

自己研鑽用の外部動画コンテンツ等を希望者全員に 無償提供する「Your Learning」を実施しています。 «2023年度実績» 受講者数 1,695人

2023年度に提供した外部コンテンツ

- ・グロービズ学び放題(動画学習)・flier(ビジネス書要約)
- ・e-Jinzai(動画学習)

・Udemy(動画学習)

● 有資格者数(2023年3月末 累計)

	中小企業 診断士	FP1級 ·CFP	F P 2 級 ・ A F P	証券 アナリスト	宅地建物 取引士	I Tコーディ ネーター	計
八十二銀行	59	143	1,350	52	315	63	1,982
うち2023年度新規合格者	3	15	105	2	16	11	152
長野銀行	17	4	414	1	19	2	457
うち2023年度新規合格者	0	0	16	0	2	2	20



「 成長とやりがいを支える人事改革 」

人的資本の状況

● 人事制度や働き方の改革に取り組み、多様な職員が成長とやりがいを実感できる職場づくりを促進しています。

ダイバーシティ		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	従業員数	人	3,159	3,067	3,041	3,289
-	うち女性の従業員比率	%	46.2	46.9	47.6	47.5
-	平均勤続年数	年	15.8	16.2	15.8	14.8
	うち男性の平均勤続年数	年	17.6	18.0	17.5	16.2
-	うち女性の平均勤続年数	年	13.8	14.0	14.1	13.3
-	管理職に占める女性比率	%	10.8	11.5	12.5	13.3
-	指導的地位に占める女性比率	%	18.4	18.6	19.8	20.5
ワー	ーク・ライフ・バランス	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	有給休暇 平均取得日数	日	13.9	14.3	15.9	16.0
-	有給休暇 取得率	%	72.0	74.1	81.5	83.0
人材育成		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度上期
	年間の総研修時間		39,431	55,216	73,247	94,521
	従業員一人当たりの平均研修時間	時間	12.5	18.0	24.1	28.7

※2023年10月、八十二システム開発株式会社を吸収合併



経営統合

合併の概要

- 2023年6月に八十二銀行と長野銀行は経営統合しました。「日本で一番成功した地域金融機関の経営統合」を目指し、 2026年1月1日の合併(予定)に向けて店舗統廃合やシステム統合等の準備を進めています。
- 本合併に合わせ、商号を株式会社八十二銀行から株式会社八十二長野銀行(英文名Hachijuni Nagano Bank, Ltd.)に変更し、併せて企業ロゴマークを変更します。
- ◆ ロゴマークデザイン・コンセプト



八十二長野銀行

シンボルマーク

安定・親しみを感じられる角を落とした三角形を用い、緑豊かな自然に包まれた信州 の特徴と、地域に根差した誠実な銀行であることを表現しております。

三角形が幾重にも重なって広がる様子には、両行のイニシャルである「H」と「N」が含まれており、信州の山々の重なりを示すとともに、両行が合わさり、新たな領域を創り出す様を表現しております。

ロゴタイプ

シンボルマークがもつ安定感を、「八」を中心に反映し、八十二長野銀行が盤石な基盤の上に運営されていることを象徴しております。

地域に根差し、相談される親しみやすい銀行であるために、シンボルマークであしらっていた柔らかい角の丸みも、特徴の一部として取り入れております。

◆ 店舗統廃合の計画

両行店舗が重複する地域において、経営統合時から合併時までに56店舗の店舗統廃合を計画しています。

項目		県内		県	県外 (参考)		
	八十二	長野	計	八十二	長野	計	
2023年3月経営統合前	109	46	155	20	1	21	
2023年6月経営統合時①	108	46	154	20	1	21	
2026年1月合併時②	93	5	98	17	0	17	
経営統合時と合併時比較①-②	▲15	▲ 41	▲ 56	▲ 3	1	4	





経営統合後の活動状況 ~両行融和に向けた取組み~

両行では、統合の基礎となる組織文化の融合や職員同士の融和に向けて、トップダウン・ボトム アップの両面でさまざまな取組みに力を入れています。

合併に向けた活動

統合推進委員会 24回開催(2024年5月時点) 両行取締役を委員とする「統合推進委員会」において 経営統合の推進と将来的な合併の検討に向けた重要事 項を協議。

- 合同支店長会議

2024年4月、両行合同支店長会議を初開催。両行頭取 から合併に向けた心構え、今後の取組み等について伝 達。

- 合同入社式

2024年4月、両行合同入社式を初開催し、両行頭取か ら合併に向けた心構え等について伝達。

- 営業窓口・取引一本化(一部地域で試行開始)

「合併に向けたお客さまの不安解消」や「お客さまに 経営統合のメリットを早期に実感いただくことしを目 的に、合併に先立ち両行一体となった営業活動を展開。 今後、お客さまのご理解を得ながら両行営業担当者の 重複解消とコンサルティング業務への人員シフトを進 めていき、両行のノウハウ共有と課題解決提案の高度 化を実現します。

◆ 活発な職員融和

- 両行間の出向・兼業

八十二銀行 ⇒ 長野銀行 出向者2名、兼業5名 長野銀行 ⇒ 八十二銀行 出向者8名、兼業2名、研修出向4名

- 共同採用事業体による2025年卒向け採用活動開始
- 行内向け共同勉強会
- 合同研修への参加
- 菁菁塾・ながぎん十曜塾
- お客さま向けセミナーの共同開催 お客さま1,179名が参加

両行職員2,741名が参加 両行職員237名が参加

両行職員601名が参加

(2023年6月以降累計)







合同研修

経営統合後の活動状況 ~合併に向けた取組み~

● 経営統合のシナジーを地域やお客さまに実感いただくため、さまざまな取組みを行っています。

◆ ATM手数料の無料化・統一化

2023年10月、両行のATMをより便利にご利用いただくため、ATMの相互利用に係る提携手数料の無料化、カード振込手数料の統一を実施しました。これにより、両行ATMのどちらを利用してもATM手数料とカード振込手数料が同一になりました。

◆ 住宅ローン窓口の一本化

2023年11月、長野銀行の住宅ローン専担者を八十二銀行ローンプラザに集約し、窓口を一本化しました。専門知識を持った担当者を集約することで、より質の高いご提案をしていきます。

◆ 新銀行名のPR(両行名刺裏面の統一)

2024年2月、合併行名やロゴを周知し親しみを持っていただくため、両行の名刺裏面を統一しました。



◆ 共同店舗の営業開始

八十二銀行と長野銀行の共同店舗の営業を開始しました。 同じ屋根の下で両行職員が連携を強化し、より良いサービスを提供していきます。

【2024年2月】

八十二銀行東京営業部と長野銀行東京支店の共同店舗を開店

【2024年5月】

八十二銀行信州大学前支店と長 野銀行松本北支店の共同店舗を 開店







価値創造プロセス

八十二銀行の価値創造プロセス

経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

※八十二銀行が目指す健全経営とは、①財務の安定性、②適正なリスク管理を前提 とした収益性、③ESG経営実践による持続可能性の3点を合わせもつ経営です。

外部環境

少子高齢化・人口減少

事業者の高齢化

気候変動問題

長期にわたる低金利

マテリアリティ (重点課題)

気候変動対策、脱炭素化、 環境資源の保全

新産業の創出、基幹産業の振興、少子化/高齢化 /過疎化への対応、DXの推進、ダイバーシティ &インクルージョンの推進、人材育成

データセキュリティの強化、情報開示の充実、 コンプライアンスの徹底

アウトカム

八十二銀行が創出する価値

地域経済・地域社会の活性化と 質的豊かさの実現

~少子高齢化・人口減少社会への挑戦~

インプット 事業に活用する資源

外部環境資本

社会関係資本

- 長野県の豊かな社会・経済資本
- 継承された「ものづくり技術」
- 充実した文化・観光資源
- -高い健康寿命と高齢者就業率

自然資本

長野県の豊かな自然環境

- 多数の自然公園等

内部環境資本

設備資本

- 長野県全域をカバーする店舗網
- 充実した地域外拠点(東京、大阪、 名古屋、シンガポール等)

人的資本

- 地域社会の課題解決に資する知識・ 経験を有する人材
- 様々なノウハウを有する有価証券運用
- ●ビックデータを有効活用するデ ジタル人材 (AI等)
- 非金融子会社 人材

知的資本

- ●内製化されたシステム開発力と デジタル知見
- 環境問題への先行取組み、グリーン エネルギー知見
- 有価証券の運用ノウハウ

財務資本

- 安定的な資金調達 - 預金残高8兆4.676億円
- 高いリスク耐性
- 自己資本比率20.74%
- 高い信用力
- -S&P: A-, R&I: A+, JCR: AA

事業活動



具体的ソリューション(アウトプット)

事業活動で生まれるサービスや内部的な取組みの結果

DXによる 従来ビジネス の変革

事業ドメイン

の拡大

- ●業務のデジタル化・効率化
- ●デジタルを活用した商品開発と利便性向上

SO FOR SULLE



- AIを活用した与信・融資管理等
- ソリューションやデジタルチャネルの充実



●環境関連ビジネスの拡大

●法人ソリューション強化

●サービス提供地域の拡大

●幅広い金融ニーズへの対応

●含み益の有効活用

●投資対象の多様化

お客さまロイヤリティの向上

●地方銀行グループ最大規模の

サステナファンドの効果的活用



振興への積極的投資と事業者支援

地域振興ビジネス

- ●成長地域への投融資・事業支援拡大、面的再生支援
- ●サステナブルファイナンス、グリーン電力の発電事業 等の強化

法人向けビジネス

- ●サステナファンドの投資先拡大(ベンチャー、事業承継、 事業再生支援等)
- ストラクチャードファイナンスの強化
- ●コンサルティング強化によるフィービジネス拡大 (事業承継、M&A、ビジネスマッチング、海外進出 支援 等)
- ●グループ総合力の更なる発揮・活用

個人向けビジネス

- ●資産運用、保険、相続、信託等の総合的コンサルティン グの強化
- ●高齢者向けライフサポート事業拡大

市場運用ビジネス

- ●保有株式を源泉とした長期的リターンの実現
- 含む多様な手法を用いた運用



オルタナティブ・デリバティブ商品・市場性ローンを



- ●価値創造に向けた人材育成 (コンサル会社・事業会社・他金融機関等への 出向や外部専門家との協業)
- ●複線型人事制度の定着
- ●女性・若手の活躍機会・成長機会拡大



組織・人・ガバナンス

- 地域社会の課題解決に資する専門人材・経営人材の増加
- ダイバーシティ&インクルージョン実現による組織力向上

地域社会・お客さま

- ●地域経済の活性化
- 長野県民一人あたり GDPの成長・資産の増大
- -地域の中核となる企業
- の成長や新たな企業の育成
- ●脱炭素
- 地域の自然環境を活かした グリーンエネルギーの先進県
- 生物多様性
- 自然環境の維持、次世代への継承
- 地域の文化・観光資源の発展と 次世代への継承

株主

- 企業価値の更なる向上
- -ROE、PBRの向上
- 厚い自己資本の効率的活用
- ・成長領域への活用
- ・地域経済を支え続ける
- 自己資本の維持
- 安定配当等の株主還元の充実

従業員

- 多様な活躍機会・成長機会の提供によ る働きがいの向上
- 企業価値向上に応じた処遇の実現



「地域」ドメインのソリューション

- ・成長地域への投融資・事業支援拡大、面的再生支援
- サステナブルファイナンス、グリーン電力の発電 事業等の強化



- サステナファンドの投資先拡大
- ストラクチャードファイナンスの強化
- コンサルティング強化
- グループ総合力の更なる発揮・活用



地域経済・地域社会の活性化と質的豊かさの実現 ~少子高齢化・人口減少社会への挑戦~

貧困対策・人権尊重 子育で・福祉環境の充実

企業の持続的成長

·+

地域経済・地域社会の活性化

質的に豊かな暮らしの実現

住みやすい街づくり

豊かな自然や観光資源の発展・継承

雇用の拡大 所得の向上

地域住民の増加

「個人」ドメインのソリューション

- 資産運用、保険、相続、信託等の総合的コンサル ティングの強化
- 高齢者向けライフサポート事業拡大



「市場」ドメインのソリューション

- 保有株式を源泉とした長期的リターンの実現
- オルタナティブ・デリバティブ商品・市場性ローンを含む多様な手法を用いた運用

長野県の産業基盤の維持・発展

~競争力の高い企業が集積する県へ~

- 事業承継支援とM&A支援による県内産業(企業)の競争力強化、事業規模拡大
- 銀行・投資専門子会社・サービサー子会社を通じた一気通貫の再生・成長支援
- サーチファンド、人材紹介・マッチングによる「経営人材」「プロフェッショナル人材」の招聘支援

高齢化への対応

~日本一住み続けたい県へ~

- 高齢者サポートサービスの充実(提携企業拡大)
- 相続・信託商品ラインナップの拡充
- 介護施設・医療機関の事業支援強化
- 高齢者課題へ取組むベンチャー企業への投融資強化

東南アジアへの投資拡大

~東南アジアの成長を取込む県へ~

- 長野県内企業が多く進出している東南アジアにおける現地企業への投融資
- 当該企業を通じた、長野県内企業の事業支援等の踏込み強化
- 海外企業との連携・協業も含めた事業領域の拡大

観光地域への集中投資

~世界有数のリゾート地へ~

- ファンドを活用した積極的な資金供給(温泉地等の再生)
- 国内外金融機関とのシンジケートローン組成強化
- 国内外富裕層の誘致支援
- 外国人観光客向け観光サポートサービス人材の提供
- 地域通貨提供による地域経済圏の形成支援

グリーン電力の創出

~グリーンエネルギーの先進県へ~

- 小水力発電・太陽光発電の強化
- ・ グリーン電力関連事業者への投融資強化
- ・ グリーン電力の県外供給



PBR向上・ROE改善に向けた取組み



PBR向上に向けた取組み

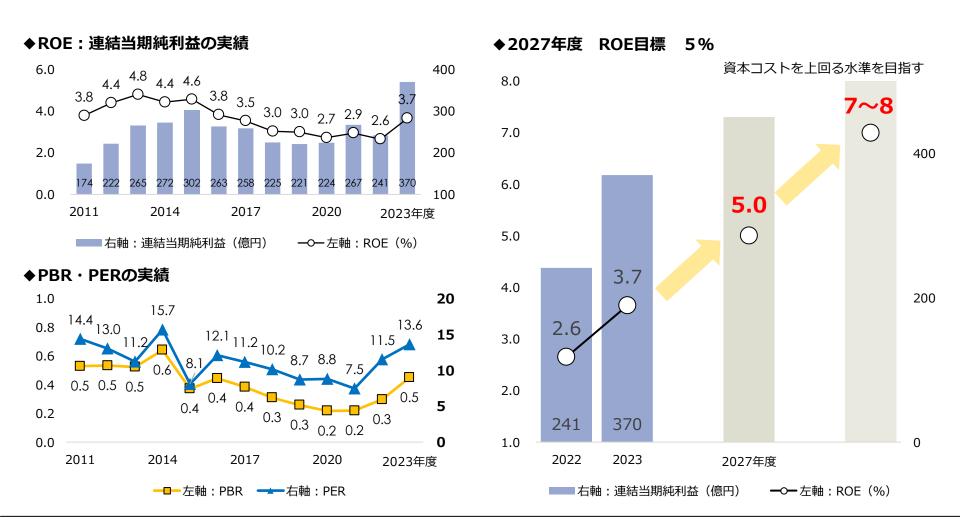
- 「健全性」「収益力」「株主還元」等のバランスを取りつつ、 PBR向上(1倍超)に向けてROEの改善を図ります。
- 非財務に関する情報開示を充実させ、企業価値の向上を図ります。

◆資本効率と期待成長の関係性 ◆PBR向上に向けた取組みの方向性 $PBR = ROE \times PER$ ROE: PBR ⇒ 向上(1倍超へ) PBR1倍 <主な取組みの方向性> ROE改善 収益力の強化 7.0~8.0% **RORA** 改善 効果的な資本活用 5.0% 財務レバレッジ リスクアセット 2027年度目標 コントロール 最適化 RORA改善 財務レバレッジ最適化 3.6% PER向上 2023年度 非財務資本の充実 資本コスト 資本コスト低減 低減 開示の充実 期待成長率向上 期待成長率 マテリアリティの解決 向上 **PER**



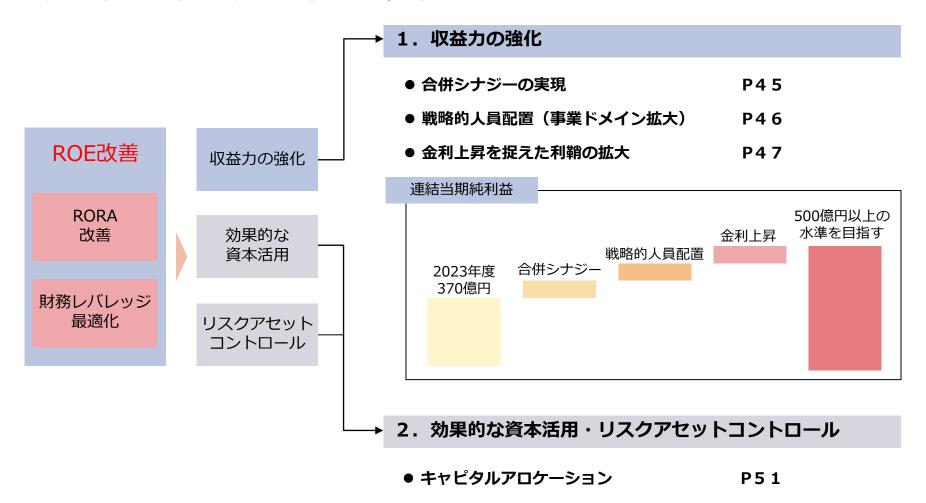
PBR向上に向けた取組み

- 当行の低PBRは低ROEに起因するものと課題認識しております。
- 2027年度までにROE 5 %以上を目指し、将来的には資本コストを上回る更に高い水準 (7~8%) を目指していきます。





- 特に収益力の強化を通じたROEの改善に注力します。
- 長野銀行との合併後を展望した収益改善策を検討しています。



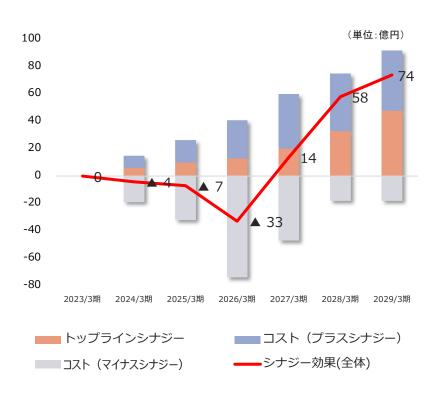


収益力の強化 ~合併シナジーの実現~

< 実施計画(2023年5月策定)>

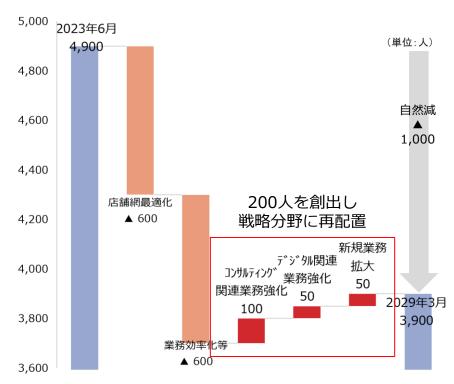
◆ シナジー効果全体の見通し

- トップラインシナジー 人材創出による成長・新規業務強化とノウハウ共有による営業力強化
- ●コストシナジー システム統合・店舗統廃合による合理化と人員配置の最適化



◆ 人材の創出と再配置

● 人員の大幅な自然減に対応しつつ、店舗合理化と業務効率化等によりコンサルティングやデジタル等の戦略分野へ200名を再配置



※ 人員の減少は定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、 意図的な人員の解雇等を行うものではございません。



収益力の強化 〜戦略的人員配置(事業ドメイン拡大)〜

- 合併に伴う店舗網最適化、業務効率化等によって創出される人材:200名程度
- 創出人材が活躍する分野(強化分野)および生み出す収益について検討を進めている主な取組み。

<強化分野>

<主な取組み>

対面営業 分野

【法人向け】

- ・事業承継・M&A・海外進出支援・企業再生などのコンサルティング営業の強化
- ・LBO・MBOなどのストラクチャードファイナンスの強化

【個人向け】

- ・資産運用・保険・相続・信託等の総合コンサルティングの強化
- ・高齢者向けライフサポートビジネスの深化と取引強化

非対面営業 分野

創出人材200名~

による収益強化

【法人向け ~Mikatanoシリーズ・各種取引基盤データのAI分析】

・オンラインレンディングの残高拡大

- ⇒ P48に詳細記載
- ・本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した取引強化

【個人向け 〜Wallet+・各種取引基盤データのAI分析】

- ・無担保ローン・住宅ローンのweb化による利便性向上と残高増強 ⇒ P48に詳細記載
- ・本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した資産形成層との取引強化

市場運用 分野

- ・八十二アセットマネジメントや含み益を活用した中長期視点のポートフォリオ構築
- ・オルタナティブを含めた分散投資の深化とデリバティブ活用による安定性・機動性の強化
- ・ストラクチャードファイナンス、シンガポールでの非日系ローンの取組み強化
 - ⇒ P49に詳細記載

⇒ P50に詳細記載

サステナ ビリティ 分野

- ・脱炭素化支援、サステナブルファイナンスの強化
- ・サステナファンド活用による地域企業を中心とした投資の強化
- ・地域商社・電力供給等の新分野でのグループ機能強化





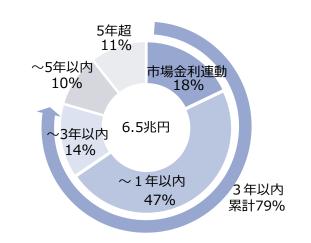
収益力の強化〜金利上昇を捉えた利鞘の拡大〜

2024年3月末 円貨 預貸率69%

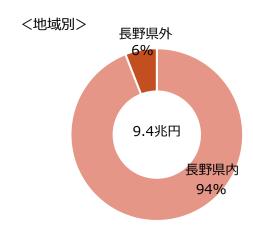
八十二銀行・長野銀行合算

貸出金 6.5兆円 預金 9.4兆円

◆貸出金の内訳(金利残存年数)



◆預金の内訳



●貸出金

短期:円貨貸出金の18%が金利感応度が高い市場金利連動型貸出

→ 短期金利(Tibor、TONA等)0.1%上昇で約10億円の収益効果

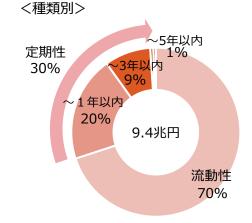
中長期:3年以内に計80%の円貨貸出金が金利更改を迎える

→ 金利更改時には基準金利の上昇により利回りの改善を見込む

●預金

長野県を中心に小口分散の利いた運用原資を確保 金利感応度の高い流動性預金が全体の70%

→ 預金金利引上げによる調達コスト増加は貸出金の受取利息で吸収



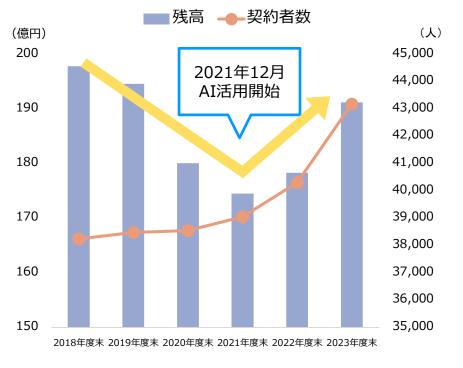


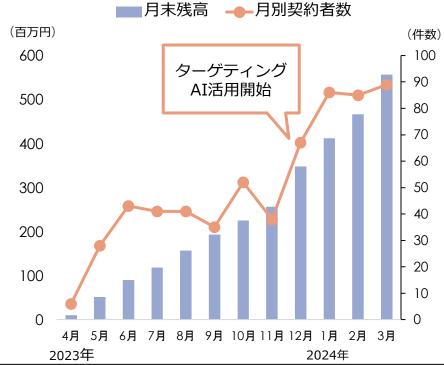
データ・AIを使った取組み

- かん太くんカード(個人向けカードローン)は、2021年12月よりAIにて算出した契約確率を活用した推進を開始しました。減少傾向にあった残高は増加に転じ、2023年度中には190億円台を回復しました。横這いであった契約者数も足元では大きく伸びています。
- 2023年4月にリリースしたビジネスネットローンでは、審査と推進にAIを活用することで、従来融資と比較して審査スピードが 圧倒的に速く、高い顧客利便性を背景に、契約件数、残高ともに堅調に推移しています。
- ◆かん太くんカードにおける取組施策
- ・2021年12月よりAIにて契約確率を算出しニーズが見込まれる お客さまへの推進を開始
- ・キャンペーンを活用した既存契約者向け利用促進施策など複合 的な取組みを実施

◆ビジネスネットローンにおける取組施策

- ・独自に構築した審査AIを活用した商品としてリリース。ネット専用商品であり、ダイレクトメールなどの非対面チャネルを中心に推進
- ・12月からAIを使ったターゲティングも開始し、さらに契約者数、 残高ともに増加率が拡大







2021年

2022年

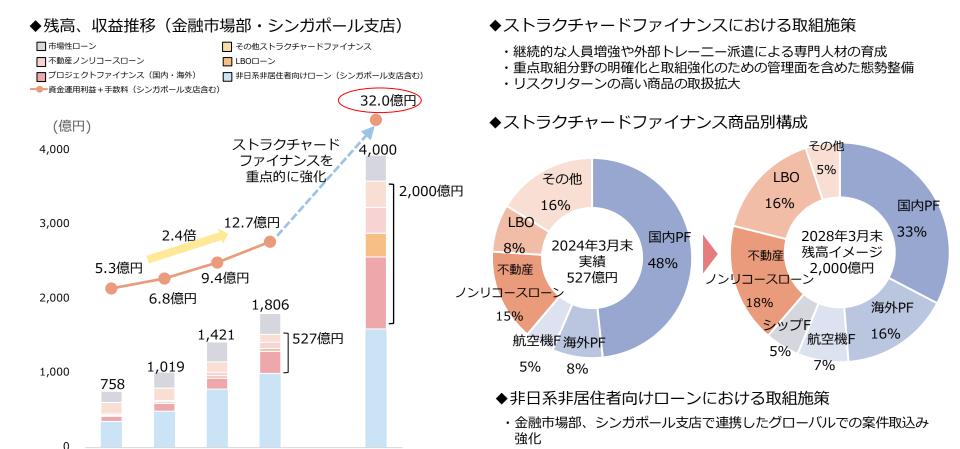
2023年

2024年

2028年3月末

ストラクチャードファイナンスの取組み

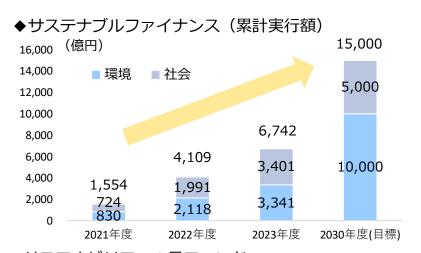
- 金融市場部(純投資部門)・シンガポール支店で取扱うストラクチャードファイナンス・非日系非居住者向けローン・市場性ローンは、過去3年間で残高・収益ともに2.4倍に増加しました。2028年3月末には、残高4,000億円、収益32億円を目指しています。
- ストラクチャードファイナンスは、特に注力分野として人材育成や態勢整備を行い、収益力の強化に取組みます。

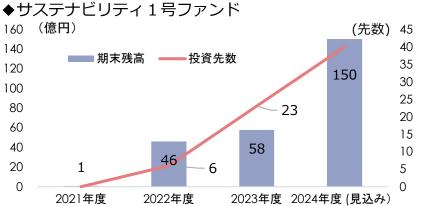




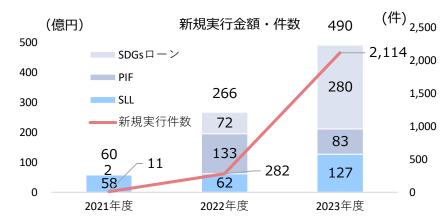
サステナブルファイナンスの取組み

- ●2021年度~2030年度で累計1.5兆円(うち環境分野1兆円)の目標に対して、2023年度末時点で6,742億円の実績です。
- ●本部専門部署に加え、人材育成等により各営業店の推進体制を強化したことで、サステナブルファイナンス専用商品 (融資商品、サステナビリティ1号ファンド) は件数・残高ともに堅調に推移しています。
- ●合併に伴う経営効率向上によって創出される人材の活用等により、推進体制を更に強化し、収益力の強化に取組みます。





◆サステナブルファイナンス専用融資商品



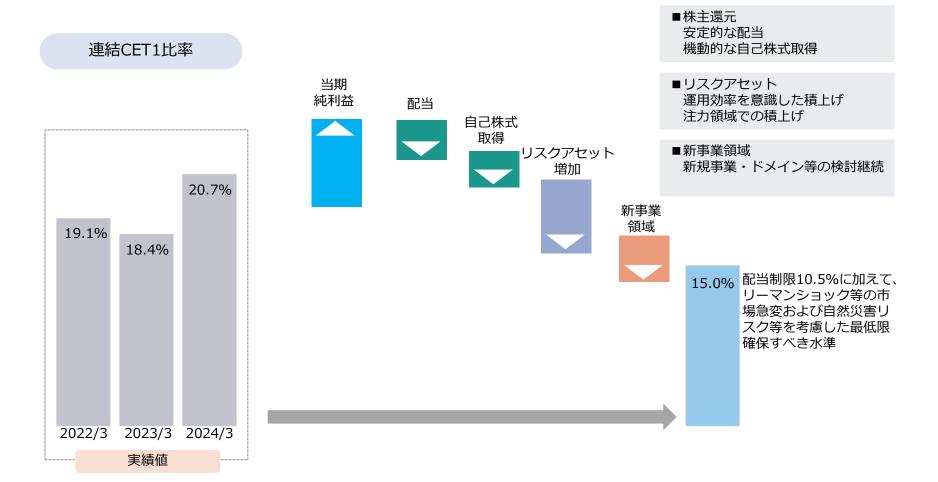
◆サステナビリティ1号ファンド明細

投資額	62.7億円 (2023年度末までの累計)
EXIT	件 数:1件 投資額:493百万円 回収額:545百万円 期 間:1年3ヶ月
2024年度計画	件 数:13件 投資額:92.2億円



効果的な資本活用・リスクアセットコントロール

- ◆キャピタルアロケーション
- 適切なリスクアセットの積上げや、株主還元等により連結CET1比率15%程度を維持する。





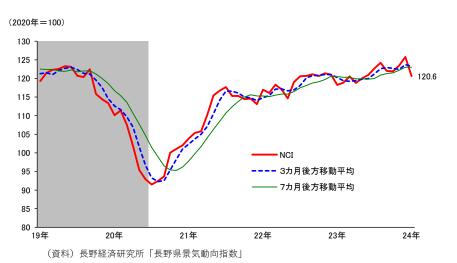
参考資料

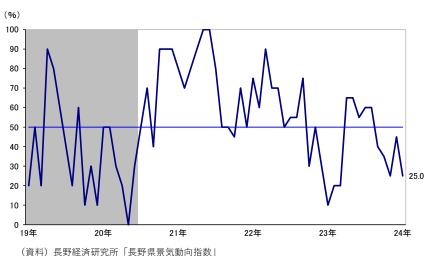


長野県経済の状況:景気動向指数

NCI (一致指数)の推移

NDI (一致指数) の推移





- ・1月のNCI(一致指数)は、120.6と前月と比較し△5.2ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同 △0.4ポイントと2カ月ぶりに低下し、7カ月後方移動平均は前月と同水準となった。NCI(一致指数)は、
- ・NDI (一致指数) は、25.0%となり、景気判断の分かれ目となる50.0%を5カ月連続で下回った。
- (注1) NCI: 景気の水準(2020年=100) を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月(期・年)何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI: 景気の変化方向・転換点を示すための指標。

改善を示している。

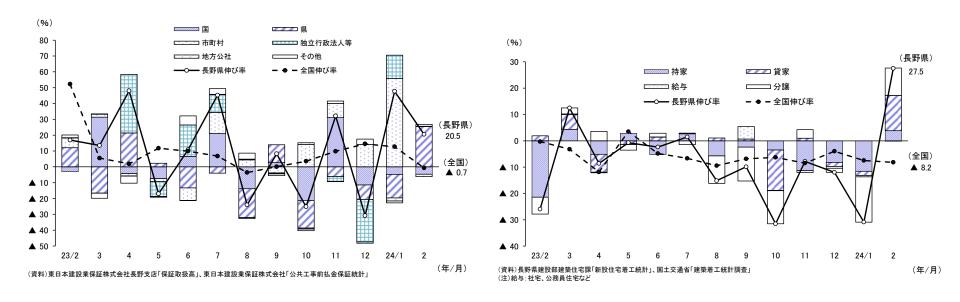
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。



長野県経済の状況:建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度(前年同月比)

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度(前年同月比)



- ・2月の公共工事保証請負額は、前年同月比+20.5%の128億600万円となり、2カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、国が同△17.5%、市町村が同△7.5%と減少したものの、県が同+51.2%、独立行政法人等が同+94.0%、その他が同+38.5%と増加した。
- ・2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+27.5%の895戸と7カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、 持家が同+6.9%、貸家が同+45.6%、分譲が同+72.3%といずれも増加した。

(人)

関東

九州·沖縄

前年比

30,262

1.042

4.253

△ 525

△ 3,783

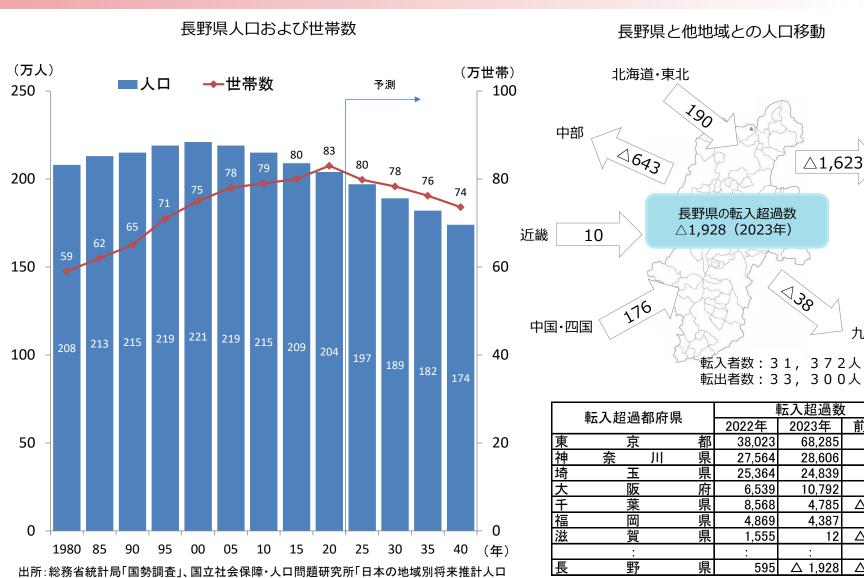
△ 1.543

<u>△</u> 2,523

△ 482



長野県経済の状況:人口増減

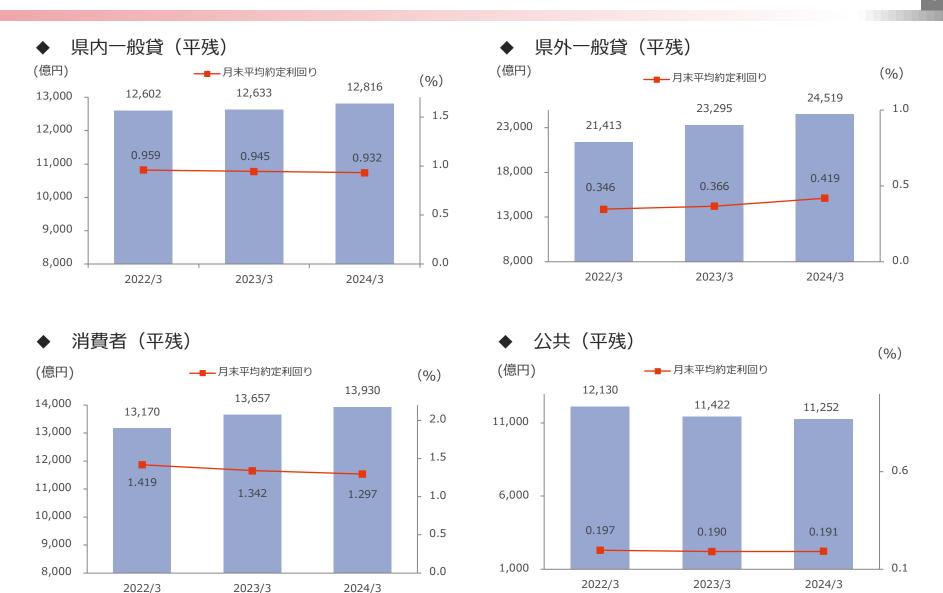


(2023年推計)」「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年推計)」を基に作成

出所:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)





金利感応資産の状況/銀行勘定の金利リスク(IRRBB)

◆ 貸出金・債券金利種類内訳(2024/3末)



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

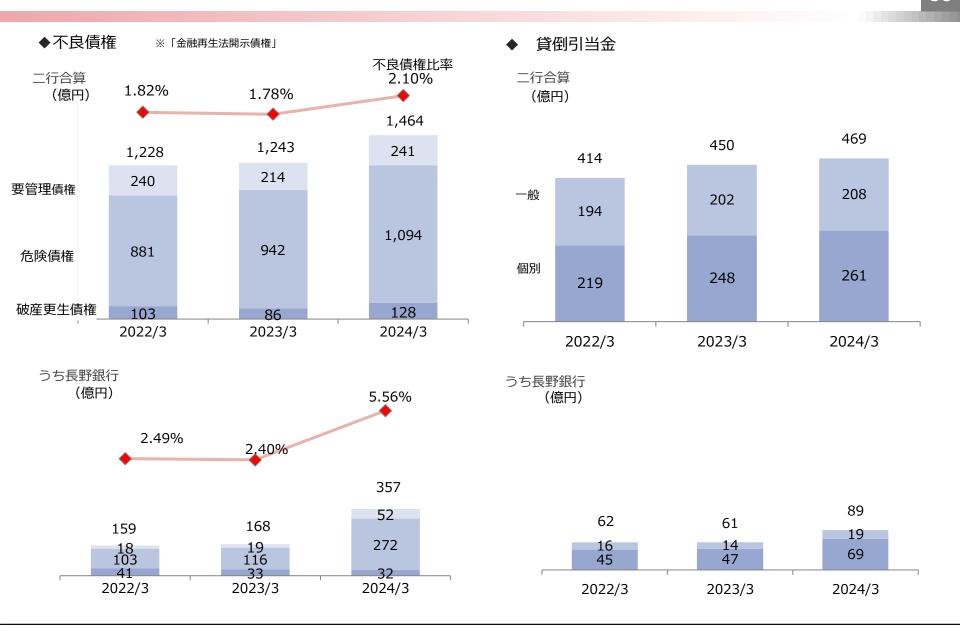
◆ 銀行勘定の金利リスク(IRRBB): 2023/12末

⊿EVE	⊿EVE/Tier1
424億円	4.9%

注: コア預金は内部モデルにて算定

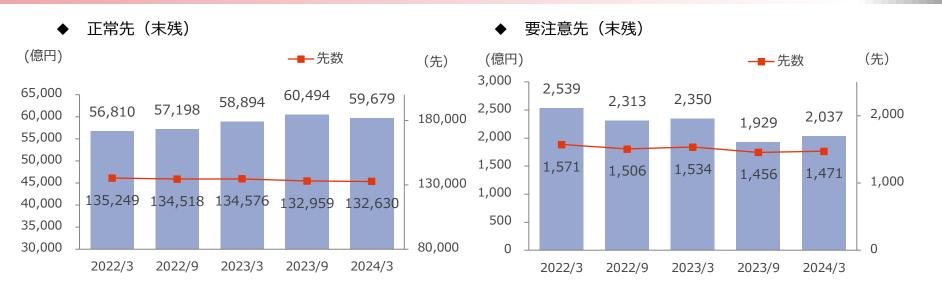


不良債権・貸倒引当金(二行合算・長野銀行単体)





債務者区分別残高・先数推移



◆ 破綻懸念先(末残)



◆ 実質破綻・破綻先(末残)





債務者区分の移動状況

4	*
	₹ V
ノし	\sim

					前回自	己 査 定				計	
		正常先	要注意先 I	要注意先 Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	āl	(先)
	正常先	4,969	53	4	2	2	-	-	444	5,474	
	要注意先 I	86	614	36	6	3	-	-	71	816	
今	要注意先Ⅱ	12	26	370	2	26	-	-	80	516	
	要注意先Ⅲ	9	11	4	96	-	-	-	19	139	
厚	破綻懸念先	3	17	32	5	1,431	4	13	115	1,620	
査定	実質破綻先	-	-	8	1	41	181	2	90	323	
定	破綻先	-	1	1	-	11	4	55	42	114	
	計	5,079	722	455	112	1,514	189	70	861	9,002	
	非抽出先	412	50	106	11	84	79	38		780	

与信額

					前回自	己査定				dž
		正常先	要注意先 I	要注意先 Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	āl
	正常先	3,032,969	6,474	374	433	47	-	-	77,001	3,117,296
	要注意先 I	12,511	102,249	4,526	3,048	214	-	1	6,222	128,770
	要注意先 Ⅱ	1,294	3,287	32,587	132	959	-	-	1,565	39,823
	要注意先Ⅲ	3,761	1,795	297	28,947	-	-	-	393	35,192
今回自己査定	破綻懸念先	294	1,875	3,620	726	73,758	56	210	1,243	81,782
查	実質破綻先	-	-	296	22	2,326	3,098	34	338	6,112
正	破綻先	-	48	38	-	334	27	2,728	346	3,521
	計	3,050,829	115,727	41,738	33,308	77,638	3,181	2,972	87,107	3,412,499
	非抽出先	41,121	2,329	1,747	728	678	276	182		47,061
						=改善		=悪化		

ランクアップの状況 注 (非抽出先への 移行を含む)

	22年3月 → 22年9月		22年9月 → 23年3月		23年3月 -	→ 23年9月	23年9月 → 24年3月		
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	313	42,462	245	18,795	361	55,098	249	15,449	
注Ⅲからランクアップ	26	3,437	18	795	21	4.492	21	4,342	
破綻懸念先以下から ランクアップ	247	5,556	187	2,333	239	4,309	232	2,357	
懸念〜破綻の中での ランクアップ	17	377	18	299	14	203	19	300	
計	603	51,833	468	22,222	635	64,101	521	22,447	

ランクダウンの状況 (非抽出先への

移行を含む)

	22年3月 → 22年9月		22年9月 → 23年3月		23年3月 → 23年9月		23年9月 → 24年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	424	24,571	436	22,877	435	21,779	527	27,967
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	106	12,470	73	11,322	104	13,990	100	11,255
注Ⅲからランクダウン	4	3,816	2	151	З	151	6	747
懸念〜破綻の中での ランクダウン	21	333	42	1,021	41	4,226	56	2,686
計	555	41,190	553	35,370	583	40,146	689	42,656

(先、百万円)

(百万円)

(先、百万円)

(単位:億円)



与信債権の状況

(単位:億円)

	自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (※1) 対象:貸出金等与信債権							金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象:貸出金等与信債権+保証付私募債				
	区分	2023/3 2024/3 与信 与信			2024/3内訳			区分	与信	担保・保証	引当額	保全率
	— /3	残高	残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	IV分類		残高	による 保全額		(%)
	破綻先	19	35	13	21	_	_	破産更生債権 及び	96	70	25	100.0
実	質破綻先	33	61	43	17	_	_	これらに準ずる債権		70	23	100.0
破	按疑懸念先	825	817	579	137	100		危険債権	822	553	165	87.5
								要管理債権	188	54	(**2) 32	46.4
亜	要管理先	323	351	51 45	306			三月以上延滞債権	13	4	2	48.5
要注意先								貸出条件緩和債権	175	50	30	46.2
先								小計	1,107	679	224	81.6
	上記以外	2,026	1,685	661	1,024							
	正常先 58,894 59,679 59,679		正常債権	62,029								
	合計	62,123	62,631	61,022	1,508	100	_	合計	63,136			

(※1 保証付私募債を除く)

(※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額)



※破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

貸倒引当金の状況

	(億円)		与信残高		非保全額※		非保全額に対する 引当率		貸倒引当金	
	債務者区分	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	
	破綻先		35	7	7	100.000%	100.000%	7	7	
	実質破綻先		61	8	17	100.000%	100.000%	8	17	
	破綻懸念先	826	818	289	266	64.163%	62.284%	185	165	
要注意先	要管理先	327	352	232	250	23.697%	24.690%	54	61	
女儿忘儿	上記以外	2,068	1,694	933	724	6.577%	7.519%	61	54	
	正常先	49,167	50,593	30,519	32.027	0.232%	0.227%	70	72	
	合 計	52,443	53,556	31,990	33.294	-	-	388	380	

注1: 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率

= 非保全額 × 倒産確率(破綻先・実質破綻先は非保全額全額)で算出

注2: 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出

注3: 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む

注4: 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

参考	参考: 倒産確率(長期平均値)		2014/3 (10年前) 2023/3		2024/3	直近の倒産確率
破綻懸念先		35.014%	26.652%	26.091%	14.844%	
要	要管理先		14.514%	10.287%	10.319%	4.164%
要注意先	その他	上位区分	4.039%	4.237%	3.943%	2.106%
先	先 要注意先	下位区分	12.222%	12.005%	12.086%	7.022%
	正常先		0.276%	0.232%	0.228%	0.154%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。 経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。



貸倒引当金算定方法の概要

- 一般貸倒引当金
- 算定区分

正常先1区分、要注意先3区分(その他要注意先2区分・要管理先)の合計4区分に分類

• 引当金額

正常先は今後1年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当 (要管理先の引当期間の下限は3年)

• 予想損失額

与信額×無扣保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分で長野銀行と合算した非保全額が100億円以上の先および要管理先で 長野銀行と合算した非保全額が10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

- 個別貸倒引当金
- 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額(注)がある先とⅢ分類額がない先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当

(注) Ⅲ分類=債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額 なお、長野銀行と合算したⅢ分類額が10億円以上の先および10億円未満の先で一定の要件に該当する先は、CF控除(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当

実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

・ その他(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通)

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

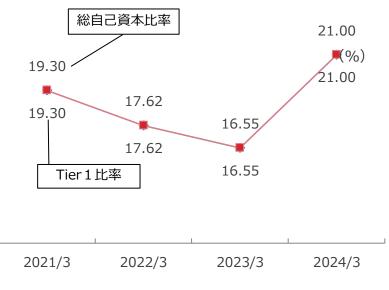


自己資本の状況(単体)

- バーゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は共に21.00%。
- 劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値。 銀行界でトップ水準であり、ストレス状況下でも強靭な体力を維持。

•	バーゼルⅢ基準	2023/3	2024/3	増減
総目	自己資本比率	16.55%	21.00%	4.45%
Tie	r1比率	16.55%	21.00%	4.45%
普通	通株式等Tier 1 比率	16.55%	21.00%	4.45%
総自己資本額(億円)		7,331	9,220	1,889
	Tier 1	7,331	9,220	1,889
	(普通株式等Tier 1)	(7,331)	(9,220)	1,889
	Tier 2	_	_	_
リスクアセット(億円)		44,281	43,892	▲389
	信用リスク	42,717	42,175	▲ 542
	オペレーショナルリスク	1,563	1,717	153

◆ 自己資本比率の推移(単体)



【参考】自己資本比率の推移(連結)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
総自己資本比率	20.69%	19.06%	18.36%	20.74%
Tier 1 比率	20.69%	19.06%	18.36%	20.74%



2024年度 資本配賦運営の状況 (連結)

2023年9月期 普通株式等Tier 1 資本 8,446億円

配賦可能自己資本

配賦自己資本

- 2024年度の資本配賦運営は配賦資本原資を連結普通株等Tier 1 とし、リスクカテゴリー 別に配賦しております。
- 信用リスク(貸出金) 貸出における注力分野の設定を勘案して配賦。
- 市場リスク金利および価格変動といった市場リスクテイクを勘案し資本を配賦。
- 連結対象子会社2026年1月に合併する長野銀行をカテゴリー対象に加え資本を配賦。
- バッファー想定以上の環境変化に対して地元への資金供給を継続するための備え等。

信頼区間:99.9%

信頼区間:99.9%



信頼区間:99.9%



ボディリスクの推移

● 統合リスク管理により小さい信頼区間による V a R の計測を行い、期間損益への影響を把握しています (2009年4月より算定開始)。

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える 影響の把握	「ボディ・リスク(Body Risk)」 業務純益レベルの損失が発生する リスク	85%	半年

(億円)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3
国内貸出金部門(信用リスク)	21	21	21	21	22	22
政策投資株式(減損リスク)	0	0	0	0	0	0
合計	21	21	21	21	22	22

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象